

別記様式第1号

平成 年度水産物流通加工推進事業（水産物流通加工推進事業）計画承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

事業実施者名

代表者氏名 印

平成 年度水産物流通加工推進事業（水産物流通加工推進事業）の計画を下記のとおり策定したので、水産物流通加工推進事業（水産物流通加工推進事業）助成要領（平成27年4月20日付け27水管第165号水産庁長官承認）第7条の規定に基づき、承認を申請する。

記

1 事業の実施体制等

(1) 事業の実施場所（複数の者で実施する場合は、すべて記載）

名称	
郵便番号、住所	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(2) 主任担当者（実質的な担当者名を記載）

氏名	
役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(3) 事業の連携先（連携先がある場合に記載）

連携先	
連携内容	
連携先担当者氏名	
連携先担当者役職	

(4) 事業の協力者（協力者がある場合に記載）

協力先	
協力内容	
協力先担当者氏名	
協力先担当者役職	

(5) 経理責任者（助成金の経理事務を行う者を記載）

氏名	
役職	
電話番号	
F A X 番号	
メールアドレス	

(6) 外部委託先（外部への業務委託がある場合に記載）

委託内容	
委託を行う理由	
当該委託先の選定理由	
委託金額	

(7) 当年度における他の補助事業、委託事業への申請状況

事業名、補助金額	
事業概要	

(8) 過去3年間における補助事業、委託事業の実績

実施年度、事業名	
補助金額	
事業概要	

(9) 過去における補助事業、委託事業以外の取組状況

実施年度、取組概要	
-----------	--

(10) 事業資金の調達方針（金融機関からの借入や自己資金などの別について記載）

(11) 経理処理体制（処理の流れ、資金の管理方法等について記載）

2 事業の内容

(1) 現状・課題・対処方針

(2) 対象水産物の内容

対象水産物名	水揚地	生産水域

(3) 商品開発・販売戦略等

(4) 助成対象経費別の取組内容

(注) 1 該当する項目のみを記載すること

2 「取組内容」、「種類・区分」、「加工仕向量」、「製品出来高」及び「予定単価」の欄に、積算に必要な数量・金額等を記載する際には単位を記入すること。

①水産物の加工商品のために必要な機器、資材

ア必要性

イ機器の詳細

取組内容	種類・区分	金額（千円）	設置場所	備考
計				

ウ資材の詳細

取組内容	種類・区分	金額（千円）	使用場所	備考
計				

②水産物の流通手法の開発に必要な機器、資材

ア必要性

イ機器の詳細

取組内容	種類・区分	金額（千円）	設置場所	備考
計				

ウ資材の詳細

取組内容	種類・区分	金額（千円）	設置場所	備考
計				

③加工経費

ア必要性

イ加工の内容

区分	加工の内容	加工仕向量	製品出来高	予定単価	金額 （千円）	備考
計						

④商品開発経費

ア必要性

イ商品開発の内容

区分	取組内容	金額（千円）	備考
計			

⑤流通促進経費

ア必要性

イ流通促進の内容

区分	取組内容	金額（千円）	備考
----	------	--------	----

計			

⑥その他の経費

ア必要性

イ取組の内容

取組内容	金額（千円）	備考
計		

3 手法、期待される効果

(1) 事業実施期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

(2) 現状、達成目標

対象水産物名	現状	目標

(3) 手法

①新規性、先進性

(注) 原材料、製品、技術、工程、集出荷方法、販売方法等のうち1つ以上において新規性や先進性について記載して下さい。

②継続性

4 経費内訳

(1) 当年度収支予算

①収入

単位：千円

区分	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)
当年度			

②支出

単位：千円

経費	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)	備考
①水産物の加工商品の開発のために必要な機器、資材				
②水産物の流通手法の開発に必要な機器、資材				
③加工経費				
④商品開発経費				
⑤流通促進経費				
⑥その他の経費				
合計				

(注) 1 消費税等を含む、事業に係る一切の経費を記載すること（仕入れに係る消費税相当額が明らかでない場合を除く）

2 実際に収入および支出が見込まれるものを記載すること

3 備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

(2) 当年度から5か年間の収支計画

単位：千円

年度	収入		支出 (B)	収益 (A - B)
	(A)	うち助成金		
当年度				
2年度				
3年度				
4年度				
5年度				

(添付資料)

- ・組織概要
- ・定款など
- ・財務状況がわかる資料（貸借対照表、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書など）
- ・登記簿抄本
- ・事業報告書及び事業計画書（直近年度のもの）